



【日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯 理事会声明】

正義記憶連帯（正義連）理事会は、さる 2020 年 5 月 7 日以降展開された状況を見ながら、重い責任感を感じています。

まず、この間正義連（挺対協）と共にしてくれた全世界の市民と被害者の方へ心に傷を与え、誠に申し訳なく思います。何よりも問題解決を望みながら亡くなられた方たちの意志を正しく受継げなかったという考えに、悲しみと痛みを共に感じます。

今回の事態をきっかけに、私たちはこの運動を誠実に積み上げて来られた国内外の市民、活動家、被害者の多様な声を謙虚に聞き、胸に刻んで正義連設立の原則とアイデンティティにより忠実でありながら、市民とより近くで呼吸しようと思えます。

正義連は 1990 年 11 月、日本政府の否認に対して 37 個の市民団体、女性団体、宗教団体、学生団体が力を合わせて結成した韓国挺身隊問題対策協議会として出発しました。1991 年 8 月 14 日の金学順の勇気ある証言以降、1991 年 9 月に「挺身隊申告電話」を開設、国内外の被害者たちの証言を聞き出しました。1992 年 1 月に日本政府の犯罪認定、真相究明、公式謝罪、法的賠償、責任者処罰、追慕碑と資料館建立、教科書・記録と教育との 7 項目の要求から始まった水曜デモは、日本政府に対する責任追及を越えて平和と人権の場、国際人権運動の中心になっています。この中で女性人権・平和運動の堂々たる主体になってくださった被害者たちと共に、普遍的な人権問題として戦時性暴力の概念を建てて拡散させて来たことに自負心と矜持を持っています。

切に訴えます。

正義連は会計透明性を確保するため、既に韓国公認会計士会に外部会計監査を要請した状態で、次の手続きを待っています。確認と検証が必要な事柄に対する憶測と虚偽事実に基づいた報道と予断を慎むよう望みます。

日本の植民地支配責任、戦争責任、性奴隷制責任が持続的に否認され、歪曲されています。30 年間被害者と活動家たちを、責任追及の立場に追い込んだ韓国政府も問題解決の責任ある主体であることを再度強調します。韓・日両国が積極的に乗り出し、問題を直視して歴史的真相を記録し、継承することを期待します。国家的位相がかかった世界史的人権問題と歴史的責任を、個人や運動団体にこれ以上委任してはなりません。最前線で戦争犯罪、戦時性暴力、性奴隷制問題を具体的に議題化し、普遍的な人権問題にするのに寄与したこの運動の歴史と大義が、無残に崩れてはなりません。

私たち正義連理事会は冷徹で賢くこの事態に臨み、国内外的位相に合った組織として再生するよう努力します。公益性と専門性、透明性を確保するための具体的な努力を傾けます。

関心を持って共にして下さることを切にお願いします。

今後、正義連は、日本軍性奴隷制問題解決のために国内外で転戦しながら昼夜、真相究明、法的謝罪と賠償のために闘ってきた30年の運動の成果と意味が崩れずに、継承されるようにさらに努力します。

人権・平和運動家になられたハルモニたちと一緒に歩んできたこの道を、揺るがずにしっかりと進んでいきます。

2020年5月20日

日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯 理事会一同

(翻訳：権龍夫)